

令和元年度

鹿追町各会計歳入歳出決算審査意見書

鹿 追 町 監 査 委 員

令和2年8月31日

鹿追町長 喜 井 知 己 様

鹿追町監査委員 野 村 英 雄

鹿追町監査委員 埴 渕 賢 治

## 令和元年度鹿追町各会計歳入歳出決算審査意見書

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和元年度鹿追町一般会計及び特別会計歳入歳出決算は審査の結果次のとおりであったので意見を付して報告する。

### 1. 審査の概要

#### (1) 審査の対象

- 1 令和元年度鹿追町一般会計歳入歳出決算
- 2 令和元年度鹿追町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和元年度鹿追町簡易水道特別会計歳入歳出決算
- 4 令和元年度鹿追町下水道特別会計歳入歳出決算
- 5 令和元年度鹿追町介護保険特別会計歳入歳出決算
- 6 令和元年度鹿追町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

(2) 実施期間 : 令和2年8月3日から令和2年8月30日まで

(3) 審査の方法 : 審査にあたっては決算報告書と決算付属書、出納伝票を突合して計算の正確性、予算執行状況の適否を調査し適宜に担当者の説明を求める方法で実施した。

### 2. 審査の結果

#### (1) 全 般

審査に付された一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、事項別明細書及び実質収支に関する調書はいずれも法令に基づき作成されており、内容について関係諸

帳簿と照合の結果、決算の計数は正確であり予算の執行は概ね適切と認める。

また、鹿追町会計管理者が保管する財産に関する証券及び諸帳簿残高は正確であることを認めた。以下会計ごとに審査結果を述べる。

## (2) 一般会計

### ア. 財政状況

令和元年度の一般会計当初予算は 8,616,000,000 円で、これに補正予算 553,059,000 円、繰越事業継続費 771,715,000 円が加わり、総額で 9,940,774,000 円（前年度比 113.0%）の予算編成となった。

これに対し、収入済額は 9,931,189,410 円で、予算に対し 99.9%であり、支出済額では 9,581,190,035 円で、予算に対して 96.4%となっている。

単位:円

区 分	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引残額
					決算額	対予算率	決算額	対予算率	
令和元年度	8,616,000,000	553,059,000	771,715,000	9,940,774,000	9,931,189,410	99.9%	9,581,190,035	96.4%	349,999,375
平成30年度	6,611,000,000	2,110,139,000	75,936,000	8,797,075,000	8,156,065,383	92.7%	7,819,622,407	88.9%	336,442,976
対前年度比	2,005,000,000	△ 1,557,080,000	695,779,000	1,143,699,000	1,775,124,027	7.2%	1,761,567,628	7.5%	13,556,399

歳入から歳出を差し引いた形式収支は 349,999,375 円で、これより令和 2 年度への繰越明許費 27,190,000 円（一般財源分）を差し引き、実質収支額は 322,809,375 円となった。

そのうち、法令に基づき 162,000,000 円が減債基金積立に充当される。

### 実質収支

単位:円

歳入歳出差引残額	繰越事業費	実質収支額	基金繰入金	差引繰越額
349,999,375	27,190,000	322,809,375	162,000,000	160,809,375

この結果、繰越事業費 27,190,000 円と、差引繰越額 160,809,375 円の合計 187,999,375 円が令和 2 年度への繰越額となる。

### 令和元年度繰越金

単位:円

繰越事業費	差引繰越額	繰越額合計
27,190,000	160,809,375	187,999,375

令和元年度決算を対前年度比で見ると、歳入で 1,775,124,027 円（21.8%）増、歳出も 1,761,567,628 円（22.5%）増であり、不用額は 201,743,965 円となった。

## 一般会計

単位:円

区 分	平成30年度 決算額	令和元年度		
		決算額	対前年度増減額(率)	
収入済額	8,156,065,383	9,931,189,410	1,775,124,027	21.8%
支出済額	7,819,622,407	9,581,190,035	1,761,567,628	22.5%
差 額	336,442,976	349,999,375	13,556,399	4.0%

## イ. 当初予算と補正予算について

当初予算 8,616,000,000 円（前年度比 2,005,000,000 円増）に 553,059,000 円（前年度比 1,557,080,000 円減）を増額補正し、予算額 9,169,059,000 円（前年度比 447,920,000 円増）となった。それに繰越事業継続費 771,715,000 円（前年度比 695,779,000 円増）を加え、予算現額が 9,940,774,000 円（前年度比 1,143,699,000 円増）となった。

内訳は、歳入で 13 款合計 622,312,000 円増額補正、3 款合計 69,253,000 円減額補正、5 款が増減無しである。

自主財源は 258,610,000 円（前年度比 15,544,000 円増）。これは町税をはじめ使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金の 6 款合計 321,433,000 円（前年度比 1,269,000 円増）の増額補正、減額補正は分担金及び負担金、諸収入の 2 款の合計 62,823,000 円（前年度比 14,275,000 円増）である。

依存財源は 294,449,000 円（前年度比 1,562,124,000 円減）。これは町債、地方交付税、道支出金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方譲与税の 7 款で合計 300,879,000 円（前年度比 1,505,609,000 円減）の増額補正。減額は国庫支出金の 6,430,000 円（前年度比 56,515,000 円減）である。

なお、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、交通安全対策特別交付金の 5 款は増減無しである。

また、令和元年度は、増額補正の中で項、目の新設が 9 件あり、合計 8,962,000 円が含まれている。

歳出では、歳入合計と同額の当初予算 8,616,000,000 円に 553,059,000 円増額補正し、予算額 9,169,059,000 円、それに繰越事業継続費 771,715,000 円を加え予算現額は 9,940,774,000 円である。

内訳は、総務費、衛生費、農林費、商工費、土木費、教育費、諸支出金の 7 款合計 559,801,000 円（前年度比 1,567,029,000 円減）増額補正。議会費、民生費、消防費の 3 款合計 6,742,000 円（前年度比 6,044,000 円減）の減額補正である。

予算は、当年度の経常的経費及び新事業を含めた事業の予定額及び決定額が組み込まれている。補正は将来期待される事業に対するものであり、各会計別に適正に計上されており、予算執行状況は良好とみる。今後とも財政に大きな負担とならない予算編成を期待する。

ウ. 一般会計歳入歳出決算について

決算では、歳入で 9,931,189,410 円、前年度比 1,775,124,027 円 (21.8%) 増、歳出で 9,581,190,035 円、前年度比 1,761,567,628 円 (22.5%) 増、歳入歳出差引残額 349,999,375 円、前年度比 13,556,399 円 (4.0%) 増である。

内訳は、自主財源 4,092,680,514 円 (構成比 41.2%)、前年度比 1,121,525,742 円 (37.7%) 増。依存財源 5,838,508,896 円 (構成比 58.8%)、前年度比 653,598,285 円 (12.6%) 増である。

また、収入未済額は、14,412,741 円 (前年度比 422,945 円減)、不納欠損額 1,470,181 円 (前年度比 1,263,308 円増) がある。

一般会計収入額

単位:円

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額			収入未済額			収納率
				現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計	
令和元年度	9,940,774,000	9,947,072,332	9,931,189,410	0	1,470,181	1,470,181	2,239,772	12,172,969	14,412,741	99.8%
平成30年度	8,797,075,000	8,171,107,942	8,156,065,383	0	206,873	206,873	1,694,230	13,141,456	14,835,686	99.8%
対前年度比	1,143,699,000	1,775,964,390	1,775,124,027	0	1,263,308	1,263,308	545,542	△ 968,487	△ 422,945	0.0%

各款別の歳入については、分担金及び負担金で前年度比 260,901,724 円増。これは農業農村整備事業分担金の国営分が 288,424,355 円増であり、令和元年度より学校給食費及び保育料の無償化に伴い、前年度比 16,894,799 円の減がある。

使用料及び手数料は、前年度比 24,058,035 円増で、NHK連続テレビ小説「なつぞら」の影響で神田日勝記念美術館の入館料 (共通券共) 及び物品売払収入の物品、図書販売で前年度比 16,276,496 円増と、平年の約 7 倍となった。

諸収入では前年度比 357,089,459 円増で、二酸化炭素排出抑制対策事業補助金の再生可能エネルギー導入・活用事業として 296,320,000 円、認定こども園事業で 69,800,000 円が増となっている。

国庫支出金は前年度比 103,963,936 円増で、民生安定施設整備事業交付金の認定こども園整備事業が前年度比 100,488,000 円増となっている。

繰入金は前年度比 466,026,305 円増である。令和元年度では、減債基金 688,205,000 円をはじめ、他に 10 基金で 990,375,028 円の繰入となった。

町債は前年度比 810,678,000 円増である。これは民生債で前年度 433,700,000 円

増をはじめ8部門で1,364,103,000円が発行された。

各款別の歳出については、総務費では前年度比416,303,878円増。これは再エネ推進事業費の自営線ネットワーク等を活用した再生可能エネルギーの最大導入・活用事業の増が主で、他に企画振興費で国際交流センター「平成館」建設終了による大幅減がある。

民生費は前年度比658,002,006円増。これは認定こども園の工事請負、工事管理委託、備品購入が主である。

衛生費は前年度比20,911,495円増。これは町立病院運営費、企業債利息補助、備品購入補助金の前年度比14,556,515円増とひまわりセンター用小型ホイールローダー購入費5,280,000円分が主である。

農業費は前年度比592,295,747円増。これはJA馬鈴しょ貯蔵施設事業終了で840,400,000円の減があったが、第2TMRセンター建設工事と町営牧場施設整備での事業費649,676,000円が主で、他に土地改良事業費の国営中鹿追地区農地再編整備事業等で前年度比668,324,076円の増がある。今後笹川地区も予定しているが、より計画的に進めることを望む。

土木費は前年度比72,707,446円増。これは道路新設改良費の道路新設及び補修で前年度比21,645,607円増、他に町道除雪、草刈等の委託で前年度比5,442,280円増、住宅費において新白樺団地公営住宅建設等で前年度比46,244,135円増が主である。

また、不用額は201,743,965円で前年度比3,993,628円の減である。

以上、令和元年度決算の歳入歳出は、財政運営及び資金収支は明確かつ適正になされていることを認める。

## エ. 町税について

町税は、予算現額858,886,000円に対し調定額874,649,577円、収入済額871,955,933円（収納率99.7%）、前年度比9,281,815円減である。

内訳は、町民税が421,365,978円（収納率99.7%）、前年度比23,604,112円減である。その内、個人税は375,412,978円（収納率99.6%）、前年度比26,431,412円減、法人税は45,953,000円（収納率100%）、前年度比2,827,300円増であった。また、個人税の収入未済額は現年度分396,099円と滞納繰越分1,118,835円であり、その内滞納繰越分の1人分（12件）467,584円を地方税法第15条の7第5項に基づき不納欠損処分し、収入未済額合計は1,047,350円となった。法人税の収入未済額はない。

固定資産税は、収入済額387,927,300円（収納率99.7%）、前年度比14,121,000

円増である。

この内、国有資産等所在市町村交付金が 8,732,100 円、固定資産税の現年度分収入済額が 379,146,700 円（収納率 99.9%）、前年度比 9,761,700 円増である。収入未済額は、現年度分 55,300 円で、滞納繰越分は 1,078,000 円（収納率 4.3%）、前年度比 128,800 円減で、収入未済 1 人分（27 件）820,100 円を地方税法第 15 条 7 第 5 項に基づき不納欠損処分し、前年度比 868,600 円減の 257,900 円が収入未済額となった。地方税法の規定により行なった不納欠損処分は妥当と考えるが、町民に不公平感を与えないよう一層の努力を期待する。

軽自動車税は収入済額 19,916,000 円（収納率 99.8%）、前年度比 875,700 円増で、現年度分の収入未済額はなく、滞納繰越分の 45,410 円が収入未済額となった。令和元年度、環境性能割が本目として新設され 172,300 円の収入がある。

市町村たばこ税は、収入済額 38,753,155 円、前年度比 1,013,703 円減となった。入湯税は、収入済額 3,993,500 円、前年度比 339,300 円増となった。

今後も農業を基幹とした関連産業の生産力増強及び商工、観光業に関わる事業の発展推進に努めることを期待する。

#### 町税収入状況

単位:円

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和元年度	858,886,000	874,649,577	871,955,933	1,287,684	1,405,960	99.7%
平成30年度	869,555,000	883,937,710	881,237,748	135,760	2,564,202	99.7%
対前年度比	△ 10,669,000	△ 9,288,133	△ 9,281,815	1,151,924	△ 1,158,242	0.0%

単位:円

区 分	平成30年度			令和元年度			対前年度増減額		
	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
町 民 税	444,970,090	55,460	1,385,092	421,365,978	467,584	1,047,350	△ 23,604,112	412,124	△ 337,742
固 定 資 産 税	373,806,300	80,300	1,126,500	387,927,300	820,100	313,200	14,121,000	739,800	△ 813,300
軽 自 動 車 税	19,040,300	0	52,610	19,916,000	0	45,410	875,700	0	△ 7,200
市町村たばこ税	39,766,858	0	0	38,753,155	0	0	△ 1,013,703	0	0
入 湯 税	3,654,200	0	0	3,993,500	0	0	339,300	0	0
合 計	881,237,748	135,760	2,564,202	871,955,933	1,287,684	1,405,960	△ 9,281,815	1,151,924	△ 1,158,242

#### オ. その他の収入未済額状況について

その他の収入未済額は、公営住宅使用料 9,684,623 円（うち滞納繰越分 8,491,146 円）、町営住宅使用料 3,065,001 円（うち滞納繰越分 2,763,805 円）、貸地使用料 115,400 円（全額滞納繰越分）、し尿処理手数料 11,590 円（うち滞納繰越分 1,390 円）、加工品売払収入 29,164 円（全額滞納繰越分）、青少年会館（鹿追高校寄宿舎）使用料 283,500 円、合計で 13,189,278 円、前年度比 846,681 円増となった。

このうち、現年度分は 1,788,373 円で前年度比 471,828 円増、また、滞納繰越分

は 11,400,905 円（不納欠損処分前）、前年度比 374,853 円増であり、令和元年度の収入未済額は増となっている。また、滞納繰越分のうち公営住宅使用料（平成 18 年度 1 人 6 件分）37,933 円を町財務規定第 54 条及び地方自治法第 236 条第 1 項の規定に基づき、また、1 法人分の貸地料（平成 29、30 年度分）115,400 円、加工品売払収入（平成 30 年度 1 件分）29,164 円、計 144,564 円を破産手続き完了による法人格消滅のため、合計 182,497 円の不納欠損処分を行なった。

担当職員の徴収努力は認めるが、滞納者については状況を把握し、さらなる収納向上に一層の努力を期待する。

各使用料等収入未済状況

単位:円

区 分	公営住宅 使用料	町営住宅 使用料	貸地 使用料	加工品 売払収入	青少年会館 使用料	し尿等処理 手数料	合 計	
未 収 入	現年	1,193,477	301,196	0	0	283,500	10,200	1,788,373
	滞納	8,491,146	2,763,805	115,400	29,164	0	1,390	11,400,905
	計	9,684,623	3,065,001	115,400	29,164	283,500	11,590	13,189,278
不納欠損	37,933	0	115,400	29,164	0	0	182,497	
合 計	9,646,690	3,065,001	0	0	283,500	11,590	13,006,781	

#### カ. 経常収支比率

経常収支比率は通常財政構造の硬直度、弾力性を示すもので、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化に繋がるもので、自治体財政の大きな指標となる。

令和元年度の比率は 83.4%であり、前年度比 2.2%増と悪化している。本町の財政は硬直化が進行しており、70%以下への改善が必要である。

町村においては 75%を超えると財政構造の弾力性が失いつつあると考えられている。さらなる努力を強く期待するものである。

経常収支比率の推移

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
77.5%	77.3%	79.5%	80.3%	81.2%	83.4%

#### キ. 公債費比率

令和元年度の公債費比率は 8.2%で前年度比 0.4%減少している。

この比率は公債の元利償還額負担状況を示す率であり、10%を超えないことが望ましいとされているが、年々比率が上昇している。

現在は財政硬直化に至る状況ではないが、なお一層の財政健全化を望むものである。



また、実質公債費比率は、平成 29 年度から令和元年度の 3 か年平均が 10.5%であり、0.7%の上昇である。起債が許可制になる 18%以上には至らないが、一層の健全財政を望む。

#### 公債費比率の推移

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
5.7%	5.2%	6.5%	7.3%	8.6%	8.2%

#### 実質公債費比率(3カ年平均)の推移

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
7.5%	7.6%	8.0%	8.6%	9.8%	10.5%

また、令和元年度一般会計の地方債は、新たに 1,364,103,000 円の借り入れがある。償還額は元金 750,319,619 円、利息 25,475,945 円で合計 775,795,564 円であり、地方債残高は 7,969,317,914 円で前年度比 613,783,381 円(8.3%)増となった。

#### 公債費残高状況

単位:円

平成30年度末 残高	令和元年度				
	借入額	償還(元金)	年度末残高	対前年度増減額(率)	
7,355,534,533	1,364,103,000	750,319,619	7,969,317,914	613,783,381	8.3%

### (3) 特別会計

#### ア. 国民健康保険特別会計

事業予算現額 825,359,000 円に対し、支出済額が 800,250,067 円(執行率 97.0%)、調定額 811,720,579 円に対し、収入済額が 806,748,069 円(収納率 99.4%)であり、歳入歳出差引残額 6,498,002 円が次年度繰越額となる。また、不用額は 25,108,933 円である。

歳入の内訳は、国民健康保険税 226,429,423 円、道支出金 498,627,073 円、繰入金 72,227,777 円、繰越金 9,356,107 円、財産収入 1,807 円、諸収入 105,882 円である。

#### 国民健康保険特別会計

単位:円

区 分	予算現額	調定額	歳入額	歳出額	歳入歳出差引残額	執行率
令和元年度	825,359,000	811,720,579	806,748,069	800,250,067	6,498,002	97.0%
平成30年度	821,908,000	832,366,825	824,990,413	815,634,306	9,356,107	99.2%
対前年度比	3,451,000	△ 20,646,246	△ 18,242,344	△ 15,384,239	△ 2,858,105	△2.2%

保険税収入は調定額 231,401,933 円に対し収入済額 226,429,423 円であり、収納率は 97.9%である。

収入未済額総額が 3,277,254 円となっており、この内現年度分は 701,100 円である。滞納繰越分は調定額 5,186,933 円（医療給付費分 3,541,934 円、後期高齢者支援金分 1,016,084 円、介護納付金分 628,915 円）に対し、収入済額 915,523 円（医療給付費分 625,171 円、後期高齢者支援金分 179,345 円、介護納付金分 111,007 円）である。

不納欠損（全て滞納繰越金）は、医療給付費分で 1,286,837 円、後期高齢者支援金分で 202,413 円、介護納付金分で 206,006 円（1人14件）の合計 1,695,256 円で、地方税法第 15 条の 7 第 5 項及び第 18 条の規定により行なった。

また、滞納繰越分収入未済額は合計 2,576,154 円となっている。

収納率は現年度分で 99.7%であり、滞納繰越分は 17.7%（前年度比 503,706 円、11.6%増）となった。国民健康保険は町民自身のための保険でもあり、制度を理解、周知の上、収納率向上に努め住民の不公平感を助長しないよう願うものである。

国民健康保険税収入額

単位:円

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		収納率
令和元年度	223,727,000	231,401,933	226,429,423	1,695,256	現年分	701,100	97.9%
					滞納分	2,576,154	
					合計	3,277,254	
平成30年度	230,717,000	238,592,641	231,216,229	2,189,479	現年分	1,029,588	96.9%
					滞納分	4,157,345	
					合計	5,186,933	
対前年度比	△ 6,990,000	△ 7,190,708	△ 4,786,806	△ 494,223	現年分	△ 328,488	1.0%
					滞納分	△ 1,581,191	
					合計	△ 1,909,679	

歳出では、保険給付費が 469,779,865 円、前年度比 9,742,059 円増。内訳は一般被保険者療養給付費 409,534,382 円、前年度比 6,583,197 円増。退職被保険者等療養給付費 86,177 円、前年度比 1,267,302 円減、他に高額療養費等（一般・退職）で 54,523,269 円、前年度比 4,042,688 円増、審査手数料 1,164,147 円、前年度比 36,524 円減、出産育児一時金 4,201,890 円、前年度比 420,000 円増、葬祭費 270,000 円、前年度同額である。

## 療養費・高額療養費給付区分

単位:円

区 分	平成30年度 決算額	令和元年度		
		決算額	対前年度増減額(率)	
一 般	453,191,815	464,057,651	10,865,836	2.4%
退 職	1,593,430	86,177	△ 1,507,253	△94.6%
合 計	454,785,245	464,143,828	9,358,583	2.1%
審査手数料	1,200,671	1,164,147	△ 36,524	△3.0%

## 保険給付費

単位:円

区 分	平成30年度 決算額	令和元年度		
		決算額	対前年度増減額(率)	
療 養 諸 費	405,505,335	410,784,706	5,279,371	1.3%
高額療養費	50,480,581	54,523,269	4,042,688	8.0%
出産一時金	3,781,890	4,201,890	420,000	11.1%
葬 祭 費	270,000	270,000	0	0.0%
合 計	460,037,806	469,779,865	9,742,059	2.1%

## イ. 簡易水道特別会計

事業予算現額 151,275,000 円に対し、支出済額が 148,218,687 円(執行率 98.0%)、調定額 152,381,443 円に対し、収入済額が 151,420,413 円(収納率 99.4%)であり、歳入歳出差引残額 3,201,726 円が次年度繰越額となる。

水道使用料の収入未済額は、現年度分が 289,716 円、滞納繰越分 671,314 円、合計 961,030 円であり、その内滞納繰越分(2人3件分) 19,728 円を町財務規則第 54 条及び地方自治法第 236 条第 1 項の規定に基づき不能欠損処理を行い、収入未済額は 941,302 円となった。不用額は 3,056,313 円である。

歳入では、使用料収入が 74,173,621 円で総収入の 49.0%、前年度比 127,104 円減となっている。その他には手数料で 48,300 円、前年度比 99,800 円減。国庫補助金 2,366,000 円、前年度なし。他会計繰入金が 52,159,000 円、前年度比 1,599,000 円減、受託事務収入として農業用水事業受託事務収入 3,500,000 と下水道事業受託事務収入 1,467,000 円、合計 4,967,000 円、前年度比 1,000 円減。繰越金 2,206,492 円、前年度比 1,259,919 円減、町債 15,500,000 円(前年度なし)がある。

歳出では、施設管理費で委託料 17,658,610 円、前年度比 13,685,290 円増で、然別湖畔地区簡易水道実施設計業務委託 14,575,000 円がある。工事請負費は前年度比 12,150,200 円減。これは瓜幕地区水道管移設 3 件と、市街地区給水管増設工事 1 件が終了したためである。負担金補助及び交付金で畑地帯育成事業東瓜幕地区工事

負担金として3,489,265円が支出されている。他に公債費74,609,126円、前年度比5,161,380円増は、元金61,244,624円、前年度比6,600,307円増、利子13,364,502円、前年度比1,438,927円減の償還額である。

今後も使用料の収納率を高め、繰入金の減少に努めることを切望する。

簡易水道特別会計

単位:円

区分	予算現額	調定額	歳入額	歳出額	歳入歳出差引残額	執行率
令和元年度	151,275,000	152,381,443	151,420,413	148,218,687	3,201,726	98.0%
平成30年度	139,253,000	140,406,608	139,653,111	137,446,619	2,206,492	98.7%
対前年度比	12,022,000	11,974,835	11,767,302	10,772,068	995,234	△0.7%

簡易水道使用料及び手数料

単位:円

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		収納率
					現年分	滞納分	
令和元年度	74,052,000	75,182,951	74,221,921	19,728	現年分	289,716	98.7%
					滞納分	651,586	
					合計	941,302	
平成30年度	74,052,000	75,202,322	74,448,825	0	現年分	138,012	99.0%
					滞納分	615,485	
					合計	753,497	
対前年度比	0	△ 19,371	△ 226,904	19,728	現年分	151,704	△0.3%
					滞納分	36,101	
					合計	187,805	

水道事業の状況で施設戸数は増えているが、給水戸数、給水人口、有収水量、有収率が減少している。また、閉栓戸数と年間総給水量、無収水量が増加し、無収水量が総給水量の24.5%となっている。今後計画的な対策が必要である。特に無収水量が年々増加しているため、有収率向上に向けて努力願いたい。

〈令和元年度 水道事業実績〉

区 分	平成30年度	令和元年度	対前年度比
給 水 人 口	4,026 人	3,936 人	△ 90 人
施 設 戸 数	2,335 戸	2,343 戸	8 戸
現在給水戸数	1,973 戸	1,948 戸	△ 25 戸
閉 栓 戸 数	362 戸	395 戸	33 戸
年間総給水量	756,844 m <sup>3</sup>	760,162 m <sup>3</sup>	3,318 m <sup>3</sup>
有 収 水 量	580,794 m <sup>3</sup>	573,971 m <sup>3</sup>	△ 6,823 m <sup>3</sup>
有 収 率	76.73 %	75.51 %	△ 1.22 %
無 収 水 量	176,050 m <sup>3</sup>	186,191 m <sup>3</sup>	10,141 m <sup>3</sup>

ウ. 下水道特別会計

事業予算現額 344,407,000 円に対し、支出済額が 340,665,714 円(執行率 98.9%)、調定額 346,874,971 円に対し、収入済額が 345,848,219 円(収納率 99.7%)であり、歳入歳出差引残額 5,182,505 円が次年度繰越額となる。また、不用額は 3,741,286 円である。

使用料収入額は 65,472,996 円、前年度比 226,159 円増である。また、収入未済額は 1,010,252 円、前年度比 279,563 円増で、調定額の 1.5%にあたる。

内訳は、公共下水道使用料は現年度分 206,940 円、個別排水処理施設使用料の滞納繰越分 5,106 円。農業集落排水使用料で現年度分 138,509 円、滞納繰越分で調定額 725,583 円に対し収入済額 49,386 円で差引未収額 676,197 円。この内 16,500 円(1人2件分)を、町財務規則第 54 条及び地方自治法第 236 条第 1 項に基づき不納欠損処理し、滞納繰越分未収額を 659,697 円とした。

その他の歳入では、手数料 54,600 円、前年度比 18,900 円減、国庫支出金 65,435,000 円、前年度比 4,368,100 円減、道支出金 5,197,000 円、前年度同額、一般会計繰入金 134,841,000 円、前年度比 2,348,000 円増、繰越金 4,992,623 円、前年度比 800,733 円増、諸収入 955,000 円、前年度比 355,000 円増、町債 68,900,000 円、前年度比 4,700,000 円減である。

なお、歳出に対する歳入の比率は、使用料及び手数料 65,527,596 円で 19.2%、他会計繰入金 134,841,000 円で 39.6%、町債 68,900,000 円で 20.2%、国庫・道支出金 70,632,000 円で 20.7%である。今後とも他会計に頼ることなく独立採算に近づく努力を望む。

歳出では、管理費 56,224,609 円、前年度比 6,072,923 円増。これは農業集落排水施設管理費の工事請負費で、公共柵新設工事 4 件分が主因である。

事業費 170,784,301 円、前年度比 5,399,060 円減。これは公共下水道事業費の特定環境保全公共下水道然別湖畔浄化センター機器更新工事 4 年目（その 7、その 8）で 110,000,000 円の支出があり、平成 30 年度同工事（その 5、その 6）より 15,442,000 円減となっている。また、令和元年度新目された農業集落排水事業費では、農業集落排水施設機能診断調査委託で 4,730,000 円がある。個別排水処理施設整備事業費の役務費では浄化槽内清掃汚泥引抜（445 件分）14,630,518 円、浄化槽検査料（468 件分）3,605,000 円がある。他に公債費 113,656,804 円、前年度比 6,220,853 円減。内訳は元金返済 93,501,056 円、前年度比 3,645,360 円減、利子 20,155,748 円、前年度比 2,575,493 円減である。

下水道事業の状況は、個別排水処理施設が前年度より 1 基増の 11 基整備されたが、水洗化戸数 2,344 戸であり、前年度比 13 戸減少している。水洗化率は 95.7% で、前年度比 0.5% 増となった。

下水道特別会計

単位:円

区分	予算現額	調定額	歳入額	歳出額	歳入歳出差引残額	執行率
令和元年度	344,407,000	346,874,971	345,848,219	340,665,714	5,182,505	98.9%
平成30年度	350,426,000	351,936,016	351,205,327	346,212,704	4,992,623	98.8%
対前年度比	△ 6,019,000	△ 5,061,045	△ 5,357,108	△ 5,546,990	189,882	0.1%

下水道使用料及び手数料

単位:円

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		収納率
					現年分	滞納分	
令和元年度	64,342,000	66,554,348	65,527,596	16,500	現年分	345,449	98.5%
					滞納分	664,803	
					合計	1,010,252	
平成30年度	64,542,000	66,051,026	65,320,337	0	現年分	114,948	98.9%
					滞納分	615,741	
					合計	730,689	
対前年度比	△ 200,000	503,322	207,259	16,500	現年分	230,501	△0.4%
					滞納分	49,062	
					合計	279,563	

〈令和元年度 下水道事業実績〉

区 分	平成30年度	令和元年度	対前年度比
処理区内人口	5,361 人	5,275 人	△ 86 人
処理区内戸数	2,475 戸	2,454 戸	△ 21 戸
水洗化人口	5,109 人	5,049 人	△ 60 人
水洗化戸数	2,357 戸	2,344 戸	△ 13 戸
水洗化率	95.2 %	95.7 %	0.5 %

上記のうち、個別排水処理事業による新たな設置状況は、鹿追地区 5 基、瓜幕地区 6 基となっている。

本町の簡易水道及び下水道事業の会計は、地方財政法第 6 条により特別会計で実施しているところであるが、国は人口減少と低密度比により需要及び料金収入の減少等による経営悪化が予想されることから、公営企業会計に移行し、適正な経営を推進するため抜本的改革を現在も検討している。本町においても管路等の耐用年数等、基本整備及び損益・資産の正確な把握が必要と考える。来る時期まで計画的に進めることを望む。

エ. 介護保険特別会計

事業予算現額 519,199,000 円に対し、支出済額が 513,281,693 円(執行率 98.9%)、調定額 515,361,797 円に対し、収入済額が 514,991,137 円(収納率 99.9%)であり、歳入歳出差引残額 1,709,444 円が次年度繰越額となる。また、不用額は 5,917,307 円である。

個人負担となる介護保険料は調定額 111,046,583 円に対し、収入済額 110,675,923 円(収納率 99.7%)、前年度比 1,120,814 円減であった。また、収入未済額が 370,660 円、前年度比 43,343 円減で、内訳は現年度分が調定額 110,632,580 円に対し、収入済額 110,632,580 円(収納率 100%)で、滞納繰越分では調定額 414,003 円に対し、収入済額 43,343 円(収納率 10.5%)であり、370,660 円が収入未済額となる。

その他の歳入内容は、国庫支出金 115,241,160 円、前年度比 3,932,568 円減、道支出金 76,511,150 円、前年度比 1,483,212 円減、支払基金交付金 123,681,000 円、前年度比 4,016,445 円減、一般会計繰入金 77,521,024 円、前年度比 68,495 円増、繰越金 10,756,000 円、前年度比 2,334,345 円減、諸収入 604,880 円、前年度比 34,248 円減がある。

介護保険特別会計

単位:円

区 分	予算現額	調定額	歳入額	歳出額	歳入歳出差引残額	執行率
令和元年度	519,199,000	515,361,797	514,991,137	513,281,693	1,709,444	98.9%
平成30年度	528,990,000	528,921,097	527,844,274	517,088,274	10,756,000	97.8%
対前年度比	△ 9,791,000	△ 13,559,300	△ 12,853,137	△ 3,806,581	△ 9,046,556	1.1%

介護保険料収入額

単位:円

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		収納率
					現年分	滞納分	
令和元年度	110,550,000	111,046,583	110,675,923	0	現年分	0	99.7%
					滞納分	370,660	
					合計	370,660	
平成30年度	108,238,000	112,873,560	111,796,737	662,820	現年分	27,520	99.0%
					滞納分	386,483	
					合計	414,003	
対前年度比	2,312,000	△ 1,826,977	△ 1,120,814	△ 662,820	現年分	△ 27,520	0.7%
					滞納分	△ 15,823	
					合計	△ 43,343	

歳出では、総務費は 13,652,404 円（執行率 93.7%）で前年度比 463,089 円減、保険給付費 457,847,099 円（執行率 99.2%）、前年度比 848,105 円減である。

保険給付費の介護サービス等諸費 402,709,308 円、前年度比 4,468,837 円減の内訳は、前年度比で地域密着型サービス給付金 8,748,486 円増、施設介護サービス給付費 6,343,165 円増、高額介護合算療養費 779,482 円増、居宅介護サービス給付費 19,317,147 円減、福祉用具購入費 565,371 円減、居宅介護サービス計画給付費 406,140 円減、住宅改修費 48,123 円減、審査支払手数料 3,189 円減。他に特定入所者介護サービス等費 3,023,527 円増、高額介護サービス等費 597,205 円増がある。

地域支援事業費は 22,903,234 円、前年度比 496,336 円減、諸支出金 18,878,956 円、前年度比 1,999,051 円減となった。

また、各介護サービス利用者数は、在宅サービスで年間 3,379 人、前年度比 303 人減、地域密着型サービス 194 人、前年度比 17 人増、施設サービス 1,020 人、前年度比 22 人増で、地域密着型サービスと施設サービスは利用者が増となった。特に施設サービスは毎年増加する傾向にある。



保険給付費

単位:円

区 分	予算現額	支出済額	利用者数	執行率	不用額
令和元年度	461,406,000	457,847,099	4,593	99.2%	3,558,901
平成30年度	468,356,000	458,695,204	4,857	97.9%	9,660,796
対前年度比	△ 6,950,000	△ 848,105	△ 264	1.3%	△ 6,101,895

オ. 後期高齢者医療特別会計

事業予算現額 87,757,000 円に対し、調定額 86,395,584 円、収入済額が 86,383,684 円（収納率 99.9%）、前年度比 598,884 円減、支出済額が 85,455,747 円（執行率 97.4%）、前年度比 652,484 円減であり、歳入歳出差引残額 927,937 円、前年度比 53,600 円増が次年度繰越額となる。また、不用額は 2,301,253 円である。

後期高齢者医療特別会計

単位:円

区 分	予算現額	調定額	歳入額	歳出額	歳入歳出差引残額	執行率
令和元年度	87,757,000	86,395,584	86,383,684	85,455,747	927,937	97.4%
平成30年度	88,279,000	87,046,768	86,982,568	86,108,231	874,337	97.5%
対前年度比	△ 522,000	△ 651,184	△ 598,884	△ 652,484	53,600	△0.1%

歳入では、保険料収入が 66,266,700 円（収納率 99.9%）、前年度比 687,900 円増であり、内訳は、特別徴収保険料は現年度分 41,659,400 円（収納率 100%）、普通徴収保険料は現年度分 24,607,300 円（収納率 99.9%）で、収入未済額は 11,900 円である。滞納繰越分はない。

他に繰入金 19,239,647 円、前年度比 1,314,184 円減、繰越金 874,337 円、前年度比 239,600 円増、諸収入 3,000 円、前年度比 7,200 円減である。

歳出では、総務費 388,943 円、前年度比 256,648 円減、後期高齢者医療広域連合納付金 85,062,904 円、前年度比 389,536 円減であり、その内訳は事務負担金 2,528,000 円、前年度比 1,009,000 円減、保険基盤安定負担金 16,322,704 円、前年度比 48,536 円減、保険料負担金 66,212,200 円、前年度比 668,000 円増である。他に諸支出金（保険料還付金）3,900 円、前年度比 6,300 円減がある。

後期高齢者被保険者は 870 人で前年度比 6 人増である。

後期高齢者医療はその規則を遵守し、努めているものと判断する。

## 後期高齢者医療保険料収入額

単位:円

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		収納率
					現年分	滞納分	
令和元年度	66,543,000	66,278,600	66,266,700	0	現年分	11,900	99.9%
					滞納分	0	
					合計	11,900	
平成30年度	65,979,000	65,643,000	65,578,800	64,200	現年分	0	99.9%
					滞納分	0	
					合計	0	
対前年度比	564,000	635,600	687,900	△ 64,200	現年分	11,900	0.0%
					滞納分	0	
					合計	11,900	

## 後期高齢者医療保険料徴収形態

単位:円

区 分	平成30年度			令和元年度			対前年度増減	
	件数	金額	率	件数	金額	率	件数	金額
特別徴収	799 件	39,250,000	100.0%	812 件	41,659,400	100.0%	13 件	2,409,400
普通徴収	265 件	26,328,800	99.7%	278 件	24,607,300	99.9%	13 件	△ 1,721,500
合 計	1,064 件	65,578,800	-	1,090 件	66,266,700	-	26 件	687,900

## (4) 基金の審査

基金は例月出納検査で毎月確認している。管理状況は、地方自治法第 241 条に沿って審査の結果、各基金の運用は適正であり、増減及び残高は正確である。

基金残高は 3,647,204,116 円であり、受入額の 453,371,409 円より支出額の 990,375,028 円が上回り、前年度より 537,003,619 円減となった。これは減債基金、修学基金、環境保全センター基金、ふるさと寄附金基金の支出が主な要因である。他に各種出資金は、前年度期末残高の 48,323,847 円より帯広空港ターミナルビル(株)出資金 420,000 円を支出し、現在高 47,903,847 円となった。

## (5) 備品の管理状況

備品台帳に記載が必須である取得年月日等が無いものや、廃棄・所管替えは決裁であるにもかかわらず、備品台帳受付簿のみで廃棄・所管替えを行なっている部署が見受けられた。

また、備品台帳確認表や受付簿も整備されていない等、取り扱いが不揃いである。

財産管理の所管課である総務課から、その取扱いについて、法令に基づき適正な取り扱いを周知する必要がある。

## (6) 総括

令和元年度決算における一般会計財政状況は、前年度決算と比較して歳入・歳出ともに増となっているが、町税は9,282千円の減額となった。

一般会計及び各特別会計の財政構成においては、自主財源 45.5%で依存財源が54.5%であり、前年度に比べ 2.9%の自主財源増であったが、依然として国・道に頼る状況に変わりがない。

令和元年度の各種財政指標では、経常収支比率と実質公債費比率が上昇している。

今後懸念される地方債償還や新型コロナウイルス対策への事業展開等、財政負担増が予想される中、過疎地域自立促進特別措置法（過疎法）が令和3年3月31日をもって失効すると伝えられている。

さらに、本町でも多く活用している過疎債の借り入れができなくなる恐れがあり、十分な対策を講ずる必要がある。

今後、より一層厳しい行財政運営が予想されるが、計画的・効率的な財政運営で、限られた財源を最大限に活用し、町民の生活向上に努めることを望む。